



PCSA経営相談室からのメッセージⅢ

日銀による12月の企業短期経済観測調査（短観）は、米国発の金融危機が日本経済を根底から揺るがす状況を如実に示しています。

大企業製造業の景況判断は9月から21ポイント悪化し、石油危機の1975年2月以来の過去2番目の下げ幅でした。リーマン・ブラザーズの経営破綻や世界の金融市場の激震から、急激な企業心理の冷え込みは深刻です。

資金繰りや金融機関の貸し出し態度など企業金融も悪化し、信用収縮も始っています。大企業の短期資金調達手段であるCPの発行環境も悪化し厳しくなっています。今後、企業がいっせいに雇用調整や設備投資抑制に動けば、さらに景気は悪化します。

リーマン・ブラザーズ経営破綻の10月以降、日本の金融市場わけでも資本市場は大きく動揺し、金利が高止まりするだけでなく企業の社債やCPの発行などが壊滅状態になり、大企業の多くは銀行借入れ（間接金融）に走り、その結果金融機関もその資本の劣化とともに貸出余力の減少から中小企業の借入れはますます困難となっています。

このままでは、金融機関の21年3月期の決算に向けて、選別融資は非常に厳しいものとなることが予想されます。

そこで、PCSA経営相談室として、経営者の皆様にたいして次の3点を早急に対応されることを提言いたします。

①ホール経営者はこの厳しい現況を見つめ、さらに環境は悪化するものと覚悟し、金融機関からの借入れを早め早めに交渉し、出来るだけ資金を潤沢にしておく必要があります。

とにかく、出来るだけの資金を取り込むことが必要です。1月までには決算手当てとして銀行とネゴしておくことが肝要です。

②今年の9月以降、SISデータを見ても全国営業データは落ち込みとなっており、経済環境の激変から来年3月までかなりの厳しさは覚悟する必要があります。

従って、新しい顧客層を増加し、一定の利益確保のできる低貸玉営業（1円パチンコ）に、更に磨きをかける必要があります。

③SIS白書にもあるとおり、射幸性の高いMAXタイプの機械の入れ替え競争は、顧客負担を増加させるのみで、今だけの営業にしかありません。顧客離れを招き、結局将来の営業を崩壊させる可能性があります。

顧客の立場に立った営業を考えなければ、業界の将来はないものと考えべきです。

時間消費型のレジャー産業として軸足を移し、射幸性の規制を考えなければいけない時期にきております。

以上

平成20年12月19日

一般社団法人パチンコ・チェーンストア協会
PCSA経営相談室長 牛島 憲明